

調査レポート

グラフで見る景気予報 (5月)

【今月の景気判断】

景気に持ち直しの動きがみられる。マインドの改善を背景に個人消費が堅調に推移しているほか、生産の持ち直しが続き、輸出も世界経済の回復を背景に持ち直しの動きが出てきた。また、公共投資は増加が続き、雇用には持ち直しの動きがみられる。今後も、公共投資、個人消費の増加が続き、輸出の回復が生産の押し上げに寄与してくると予想され、景気の持ち直しが続こう。企業業績やマインドの改善にともなって、設備投資も緩やかな増加基調に転じると期待される。一方、賃金の弱含みが続いているほか、生産の増加ペースが緩やかにとどまる可能性がある。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	→		↗	輸出	↗		↗
個人消費	↗		↗	輸入	↗		→
住宅投資	↗		↗	生産	↗		→
設備投資	↘		↗	雇用	↗		↗
公共投資	↗		↗	賃金	↘		↘

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。

2. シャドウ部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～米国、中国の景気の回復力の強さ、欧州の財政金融危機の行方
- ・企業活動～円安と世界経済の回復ペースの高まりが輸出に及ぼす影響、設備投資の回復のタイミング
- ・個人消費～弱含みが続く賃金の先行きと、マインドの改善を背景に持ち直している個人消費の持続力
- ・金融～量的・質的金融緩和が国内景気に及ぼす影響、円安・株高の行方

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 国内経済班 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

【各項目のヘッドライン】

項目	4月のコメント	5月のコメント	ページ
1．景気全般	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	3～5
2．生産	持ち直している	持ち直している	6
3．雇用	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	7
4．賃金	弱含んでいる	弱含んでいる	8
5．個人消費	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	8～9
6．住宅投資	緩やかに増加	緩やかに増加	10
7．設備投資	弱含んでいる	弱含んでいる	10
8．公共投資	増加している	増加している	11
9．輸出入・国際収支	輸出は下げ止まっている、輸入は横ばい	輸出は持ち直しの動きがみられる、輸入は横ばい	11～12
10．物価	国内企業物価は横ばい、消費者物価は緩やかに下落	国内企業物価は横ばい、消費者物価は緩やかに下落	13

（注）シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11．世界景気	緩やかな回復	緩やかな回復が続く	13
12．世界の物価	下げ止まりの兆し	緩やかな上昇が続く	14
13．原油（＊）	下落後、上昇	下落後、上昇	14
14．国内金利	長期金利は低下	長期金利は乱高下後に落ち着き	15
15．米国金利	上昇後、低下	低下	15
16．国内株価	上昇後、下落	大幅上昇	16
17．米国株価	史上最高値を更新	続伸	16
18．為替	円安後、円高	円安後、一進一退	17
19．金融	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	18

（＊）参考資料：「コモディティ・レポート」 → <http://www.murc.jp/thinktank/economy/fncm/commodity>

【前月からの変更点】
3．雇用

1～3月期の就業者数は前期比＋0.3％と増加し、求人倍率も改善が続いている。

5．個人消費

消費マインドの改善が続く中、3月の実質消費は前年比＋5.2％と3ヶ月連続で増加した。

9．輸出入・国際収支

実質輸出は1～3月期に前期比＋1.4％と三四半期ぶりに増加した。

【主要経済指標の推移】

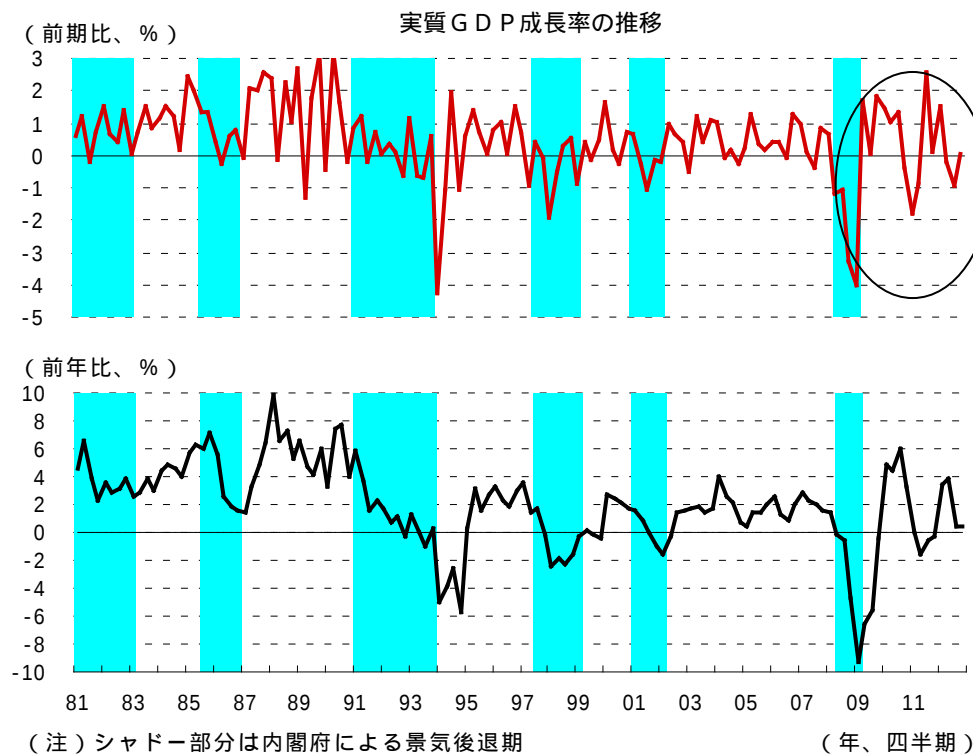
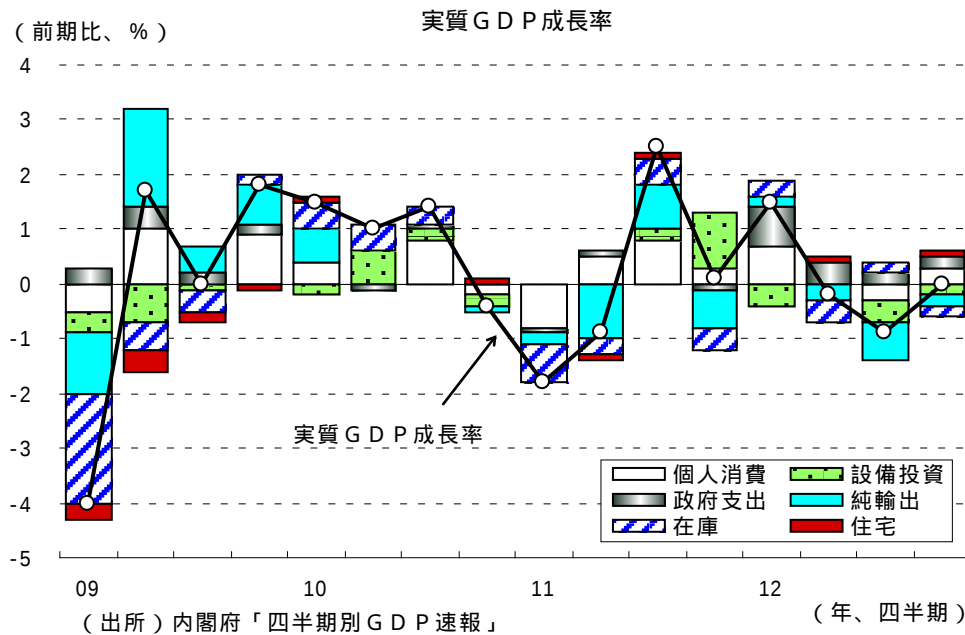
	経済指標	12 1-3	12 4-6	12 7-9	12 10-12	13 1-3	12 11	12 12	13 1	13 2	13 3	13 4
景気 全般	実質GDP（前期比年率、%）	6.1	-0.9	-3.7	0.2							
	短観業況判断DI（大企業製造業）	-4	-1	-3	-12	-8	-1 <6月予想>					
	（大企業非製造業）	5	8	8	4	6	9 <6月予想>					
	（中小企業製造業）	-10	-12	-14	-18	-19	-14 <6月予想>					
	（中小企業非製造業）	-11	-9	-9	-11	-8	-8 <6月予想>					
	法人企業統計経常利益（全産業）	9.3	11.5	6.3	7.9							
	（製造業）	3.6	2.7	-2.1	21.4							
	（非製造業）	11.8	16.0	10.2	2.0							
	景気動向指数（CI、先行指数）（05年=100）	95.5	94.6	92.4	92.2		91.7	92.8	95.0	97.6		
	（CI、一致指数）（05年=100）	95.3	95.6	92.3	90.9		90.1	91.9	91.6	92.4		
生産	（DI、先行指数）	81.8	42.4	33.4	59.1		54.5	81.8	65.0	90.0		
	（DI、一致指数）	75.7	54.5	13.6	34.8		18.2	63.6	80.0	80.0		
	全産業活動指数（除く農林水産業）（前期比・前月比）	-0.1	-0.1	-0.5	0.3		-0.4	1.7	-1.6	0.6		
	第3次産業活動指数（季節調整済、前期比・前月比）	0.0	0.0	0.1	0.5		-0.5	1.3	-1.5	1.1		
	鉱工業生産（季節調整済、前期比・前月比）	1.3	-2.0	-4.2	-1.9	1.9	-1.4	2.4	0.3	0.6	0.2	
	鉱工業出荷（季節調整済、前期比・前月比）	0.8	-0.2	-5.4	-2.1	3.2	-0.8	4.0	-0.3	1.4	0.3	
	鉱工業在庫（季節調整済、前期比・前月比）	5.9	0.0	0.3	-2.5	-2.6	-1.2	-1.2	-0.4	-2.0	-0.2	
	失業率（季節調整済、%）	4.5	4.4	4.3	4.2	4.2	4.2	4.3	4.2	4.3	4.1	
	就業者数（季節調整済、万人）	6273	6264	6269	6273	6295	6279	6255	6289	6298	6297	
	雇用者数（季節調整済、万人）	5500	5496	5511	5509	5525	5523	5486	5520	5533	5521	
雇用 ・ 所得	新規求人倍率（季節調整済、倍）	1.22	1.28	1.29	1.33	1.36	1.33	1.35	1.33	1.35	1.39	
	有効求人倍率（季節調整済、倍）	0.75	0.80	0.81	0.82	0.85	0.82	0.83	0.85	0.85	0.86	
	現金給与総額	0.0	-0.5	-0.7	-1.1	-0.5	-0.8	-1.7	0.1	-0.8	-0.6	
	実質消費支出（二人以上の世帯/農林漁家含む）	1.1	2.7	0.9	-0.2	2.8	0.2	-0.7	2.4	0.8	5.2	
	（うち勤労者世帯/農林漁家含む）	1.4	2.4	1.0	1.6	4.8	1.8	2.2	4.1	2.7	7.6	
	平均消費性向（勤労者/農/漁/季節調整済、%）	73.1	73.5	74.0	74.5	77.3	74.7	75.0	76.7	77.8	77.3	
	新車登録台数（含む軽）	50.3	66.0	16.4	-2.8	-9.2	0.2	-2.0	-7.4	-8.1	-11.0	0.7
	新車登録台数（除く軽）	54.3	59.0	10.0	-6.1	-14.9	-3.3	-4.1	-13.6	-13.3	-16.7	0.3
	商業販売額・小売業	4.7	2.5	0.1	0.0	-1.2	0.9	0.2	-1.1	-2.2	-0.3	
	百貨店販売高・全国	4.4	-0.9	-2.3	-1.3	0.7	2.2	-1.3	0.2	0.3	3.9	
個人 消費	新設住宅着工戸数（季節調整済年率、千戸）	861	876	876	918	904	906	880	863	944	904	
	（前年比、%）	3.7	6.2	-1.1	15.0	5.1	10.3	10.0	5.0	3.0	7.3	
	設備投資（機械受注（民需/除船電、季節調整済、前月比）	0.9	-4.1	-1.1	2.0		3.9	2.8	-13.1	7.5		
	（同前年比）	3.3	-1.7	-4.6	-0.8		0.3	-3.4	-9.7	-11.3		
	公共投資（公共工事請負額）	10.3	15.5	13.3	17.7	-6.0	6.2	15.6	6.7	-4.8	-11.7	
	通関輸出（金額ベース、円建て）	-1.6	4.8	-8.2	-5.5	1.2	-4.1	-5.8	6.3	-2.9	1.1	
	実質輸出（季節調整済、前期比・前月比）	0.0	1.8	-4.5	-4.2	1.5	-0.2	-0.4	2.5	-2.4	2.8	
	通関輸入（金額ベース、円建て）	9.9	5.0	0.3	0.5	8.0	0.9	1.9	7.1	12.0	5.6	
	実質輸入（季節調整済、前期比・前月比）	-0.2	2.5	1.0	-5.5	3.1	2.3	-0.3	1.6	1.3	0.1	
	経常収支（季節調整済、百億円）	53.7	50.1	29.1	25.5		24.4	15.3	36.5	0.0		
住宅 投資	貿易収支（季節調整済、百億円）	-36.0	-37.0	-58.6	-63.9		-61.8	-70.4	-65.7	-114.1		
	企業物価指数（国内）	0.3	-1.1	-2.0	-0.9	-0.3	-1.1	-0.7	-0.4	-0.1	-0.5	
	消費者物価指数（除く生鮮）	0.1	-0.1	-0.3	-0.1	-0.3	-0.1	-0.2	-0.2	-0.3	-0.5	
	原油価格（WTI期近物、ドル/バレル）	102.9	93.5	92.2	88.2	94.4	86.7	88.3	94.8	95.3	93.0	92.1
	マネーストック（M2、平残）	3.0	2.4	2.4	2.3	2.9	2.1	2.6	2.7	2.9	3.0	
	（M3、平残）	2.6	2.1	2.0	2.0	2.4	1.9	2.2	2.3	2.4	2.5	
	貸出平残（銀行計）	0.8	0.5	1.1	1.2	1.8	1.2	1.4	1.6	1.8	1.9	
	無担保コール翌日物（%）	0.083	0.078	0.085	0.084	0.082	0.086	0.082	0.083	0.087	0.078	0.072
	ユーロ円TIBOR（3ヶ月）（%）	0.331	0.332	0.328	0.320	0.278	0.318	0.316	0.302	0.279	0.253	0.235
	新発10年物国債利回り（%）	0.98	0.88	0.79	0.75	0.70	0.74	0.74	0.77	0.74	0.60	0.57
金融	FFレート（%）	0.10	0.16	0.15	0.16	0.14	0.16	0.16	0.14	0.14	0.15	0.15
	米国債10年物利回り（%）	2.02	1.80	1.63	1.69	1.93	1.64	1.70	1.89	1.96	1.94	1.73
	日経平均株価（円）	9274	9036	8886	9234	11444	9060	9814	10751	11336	12244	13224
	東証株価指数（TOPIX）（ポイント）	798	765	746	767	964	753	812	901	961	1029	1110
	ダウ工業株価指数（月末値、ドル）	12932	12829	13179	13075	14165	13026	13104	13861	14054	14579	14840
	ナスダック株価指数（月末値、1971/2/5=100）	2957	2936	3041	3002	3190	3010	3020	3142	3160	3268	3329
	円相場（東京市場中心相場、円/ドル）	79.3	80.2	78.6	81.2	92.4	80.9	83.6	89.2	93.2	94.8	97.7
	円相場（東京市場17:00時点、円/ユーロ）	106.2	101.4	98.2	108.5	121.7	107.6	114.4	123.2	121.4	120.5	128.0
	ドル相場（東京市場17:00時点、ドル/ユーロ）	1.33	1.27	1.26	1.31	1.32	1.30	1.33	1.36	1.31	1.28	1.31
	市場データ（期中平均）											

（注）括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

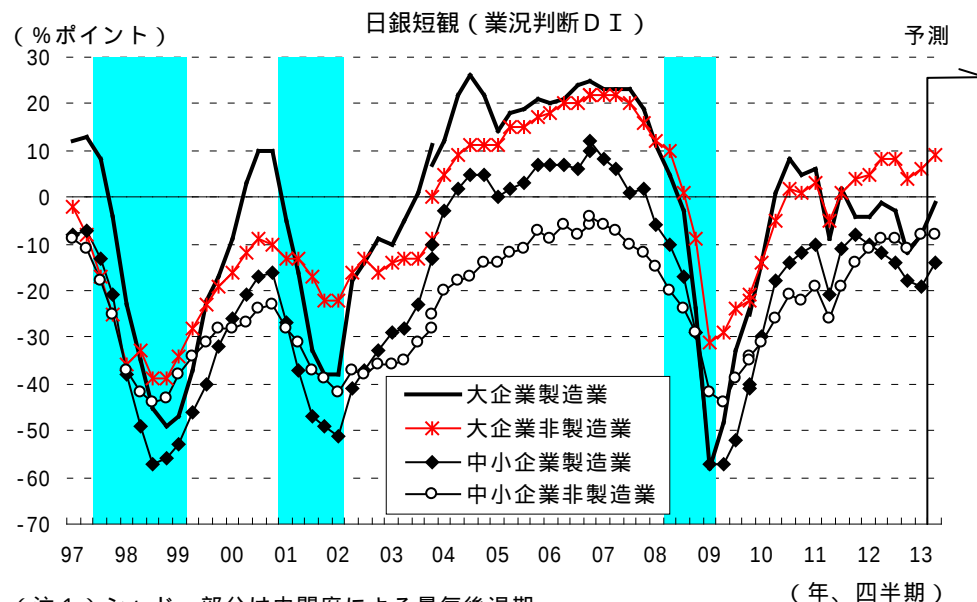
ご利用に際しての留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

1. 景気全般 ～持ち直しの動きがみられる

○ 2012年10～12月期の実質GDP（2次速報値）は前期比横ばい（年率+0.2%）となり、景気が2012年中に下げ止まったことを確認する結果となった。個人消費と公共投資が堅調に増加して内需寄与度は前期比+0.2%とプラスに寄与したが、輸出の落ち込みが続き外需寄与度は同-0.2%とマイナス寄与が続いた。内需の底堅さや輸出の増加を背景に、1～3月期以降はプラス基調に転じる見込みである。



- 3月調査では、大企業製造業の業況判断D I（「良い」 - 「悪い」）は、生産の持ち直しを受けて - 8 と前回調査から4ポイント上昇し、大企業非製造業でも内需の底堅さを背景に6と同2ポイント上昇した。一方、中小企業では製造業の景況感は悪化しており、非製造業でも改善幅は大企業と比べて小幅にとどまっている。先行きについては、大企業、中小企業とも改善が見込まれている。

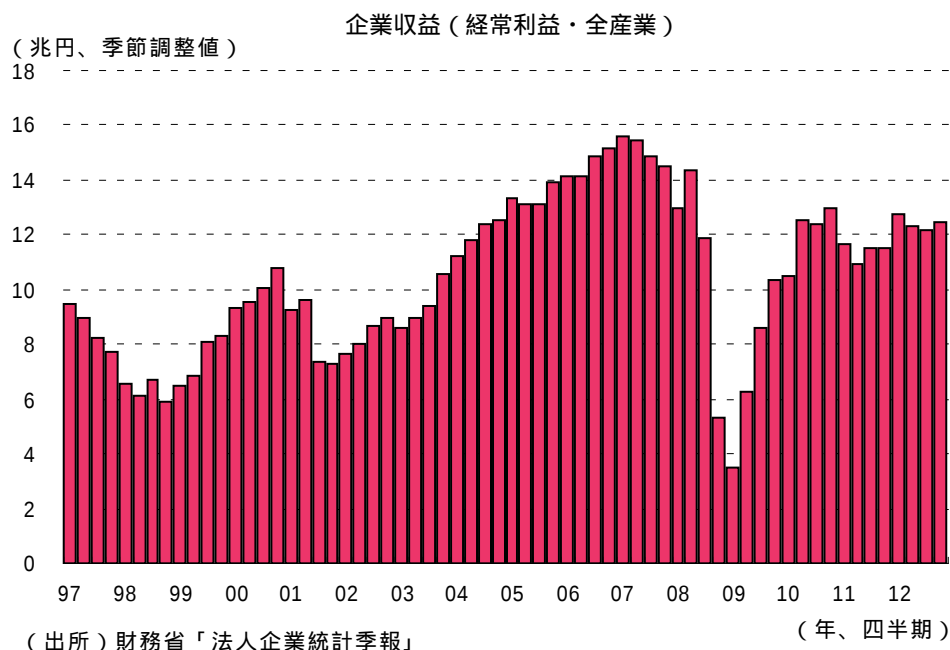


(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期

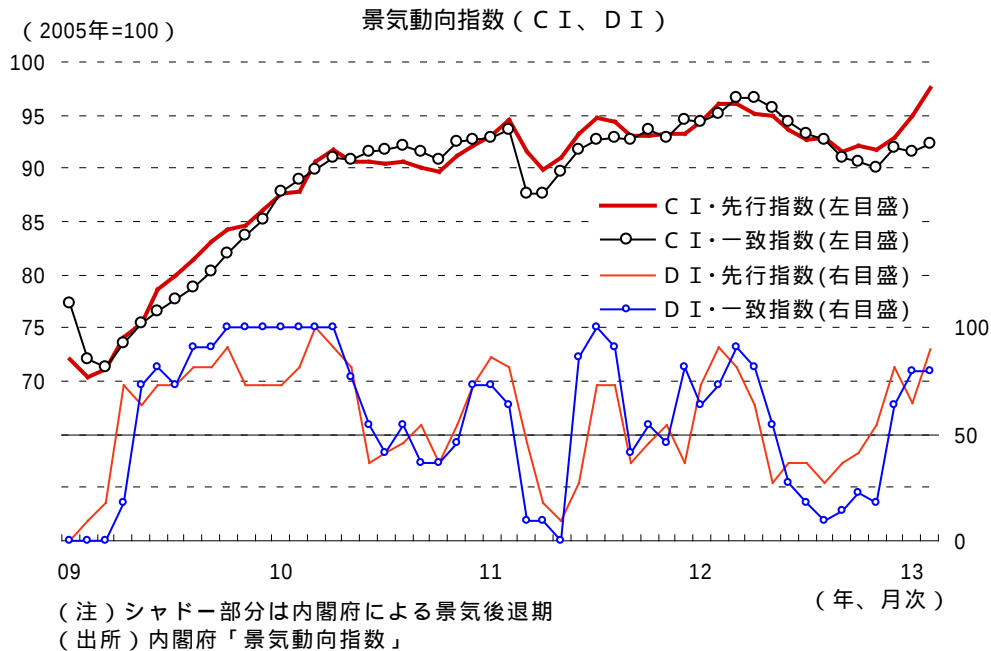
(注2) 2004年3月調査、2007年3月調査、2010年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある

(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

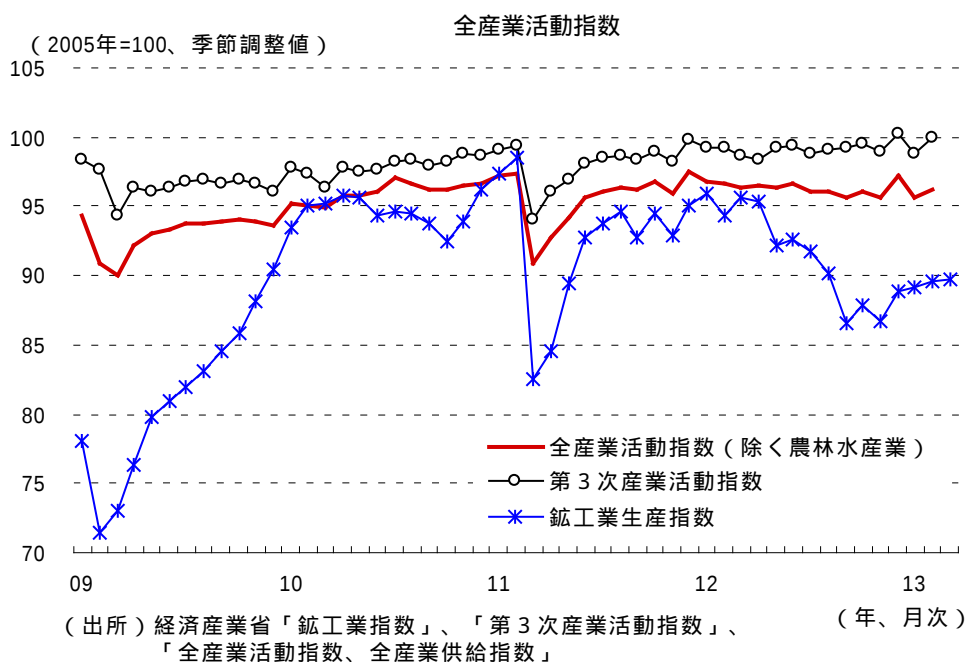
- 2012年10～12月期の企業利益(経常利益、全産業)は前期比 + 2.4%と三四半期ぶりに増加に転じた。非製造業では減少に歯止めがかかっていないが、製造業で急増し全体を押し上げた。今後の企業利益は、内外景気の持ち直しに伴って売上高が回復していくため増益基調で推移しようが、輸入物価上昇によるコスト増加が利益の伸びを抑制するため、増益ペースは緩やかにとどまろう。



- 2月のC I一致指数は2ヶ月ぶりに上昇し、基調判断が「下げ止まり」に上方修正された。発表済み10系列のうち8系列がプラスに寄与し、中でも中小企業出荷指数など出荷関連の指標が大きくプラスに寄与した。3月は引き続き中小企業出荷の増加がプラスに寄与し、一致指数は上昇する見込みである。基調判断は「下げ止まり」が続くだろう。

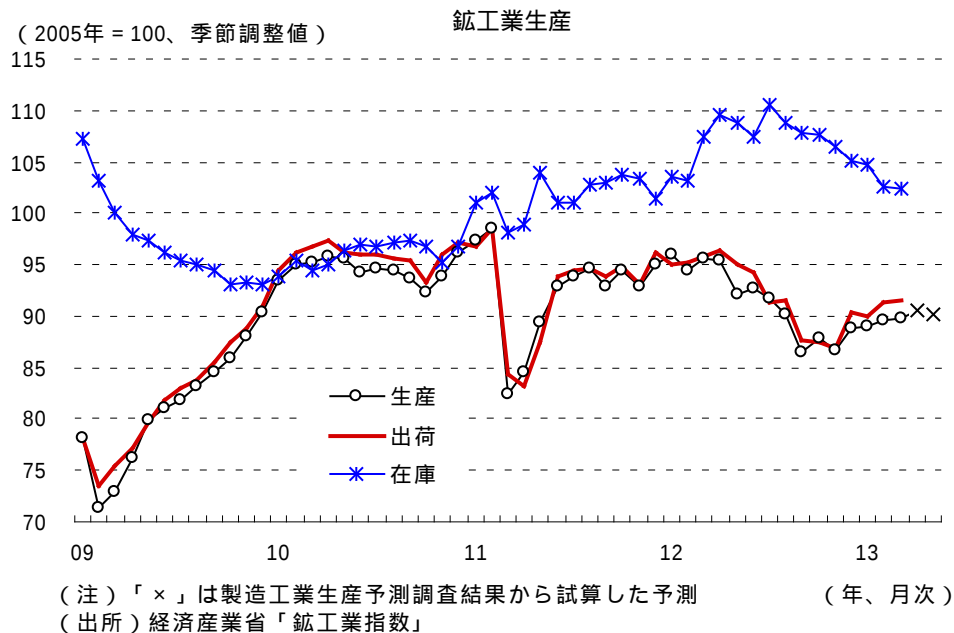


- 2月は、第3次産業活動指数、全産業活動指数ともに2ヶ月ぶりに上昇した。第3次産業活動指数は卸小売業、金融保険業が押し上げ要因となった。全産業活動指数は、第3次産業の上昇に加え、鉱工業生産も増加したため上昇となった。3月は卸小売業の低下が見込まれ、第3次産業活動指数、全産業活動指数ともに再び低下する可能性がある。

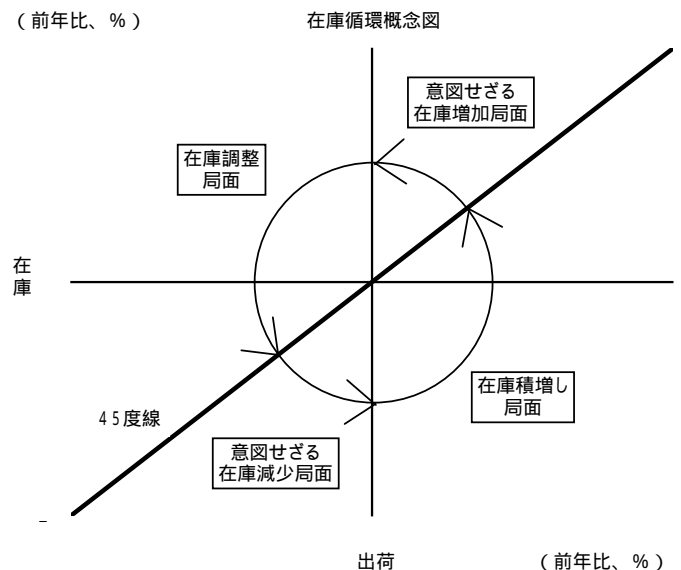
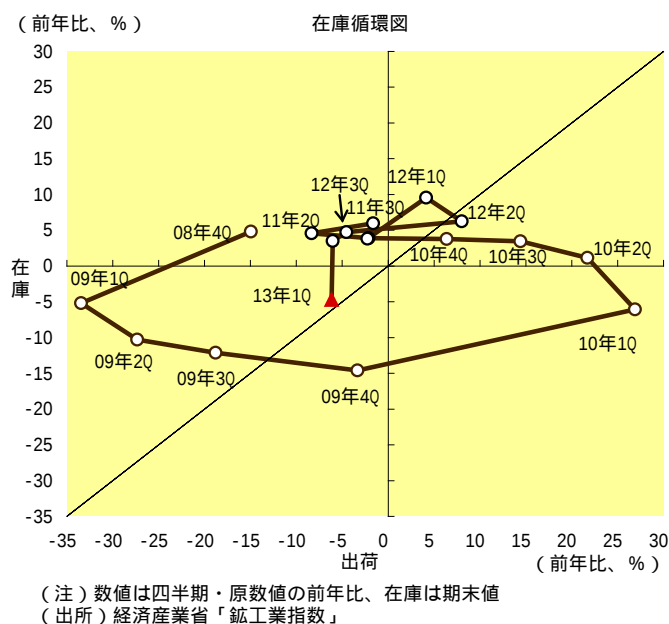


2. 生産 ～持ち直している

- 3月の鉱工業生産指数は、化学工業、電子部品・デバイス工業などの増加により前月比+0.2%と3ヶ月連続でプラスを維持した。今後も輸送機械工業などを中心に持ち直し傾向を維持しようが、輸出の回復が遅れる中、増加ペースは緩やかにとどまる可能性がある。生産予測調査では、4月に増加した後、5月は減少に転じる計画となっている（それぞれ、前月比+0.8%、-0.3%）。

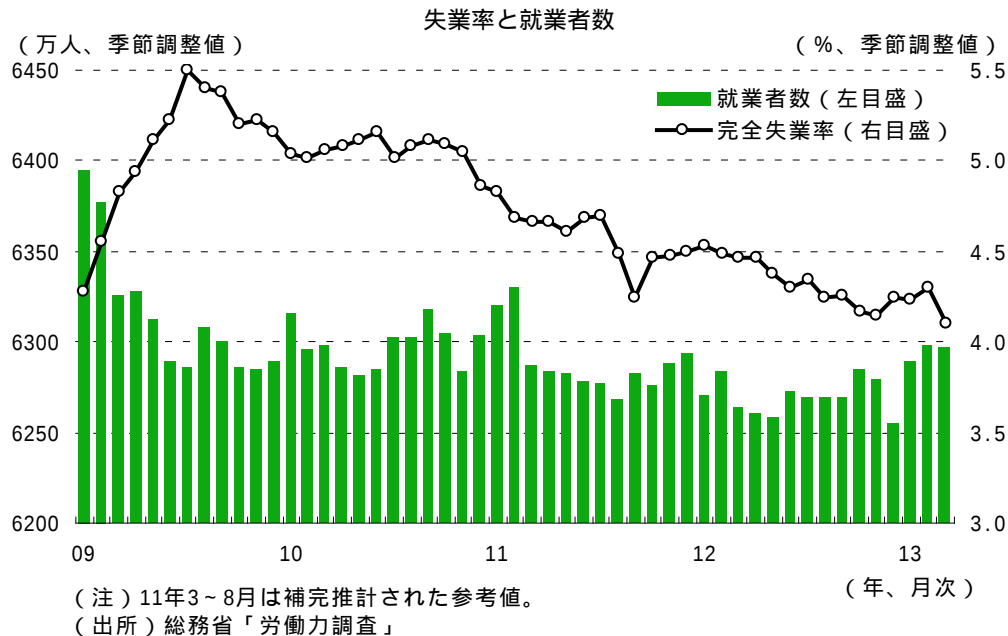


- 3月は、出荷が電子部品・デバイス工業、一般機械工業などを中心に前月比+0.3%と増加する一方、在庫は化学工業、鉄鋼業などの素材業種を中心に同-0.2%と8ヶ月連続で減少した。電子部品・デバイス工業など在庫水準が依然高い業種もあるが、製造業全体では着実に低下してきており、調整圧力は薄い。

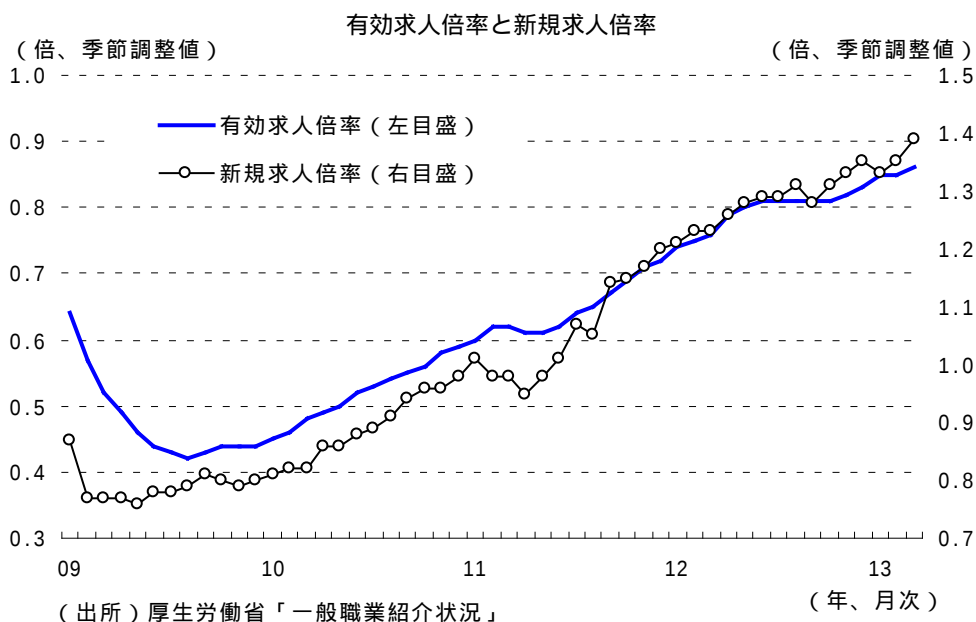


3. 雇用 ～緩やかに持ち直している

○3月の完全失業率は4.1%（前月差 - 0.2%ポイント）と改善した。就業者数（前月差 - 1万人）や雇業者数（同 - 12万人）は減少したが、労働力人口（同 - 20万人）が減ったため、完全失業者（同 - 17万人）も減少した。今後は、国内景気の持ち直しを背景に雇用情勢は改善傾向が続くと見込まれるが、企業の人件費抑制姿勢は依然として強く、改善ペースは緩やかにとどまるだろう。

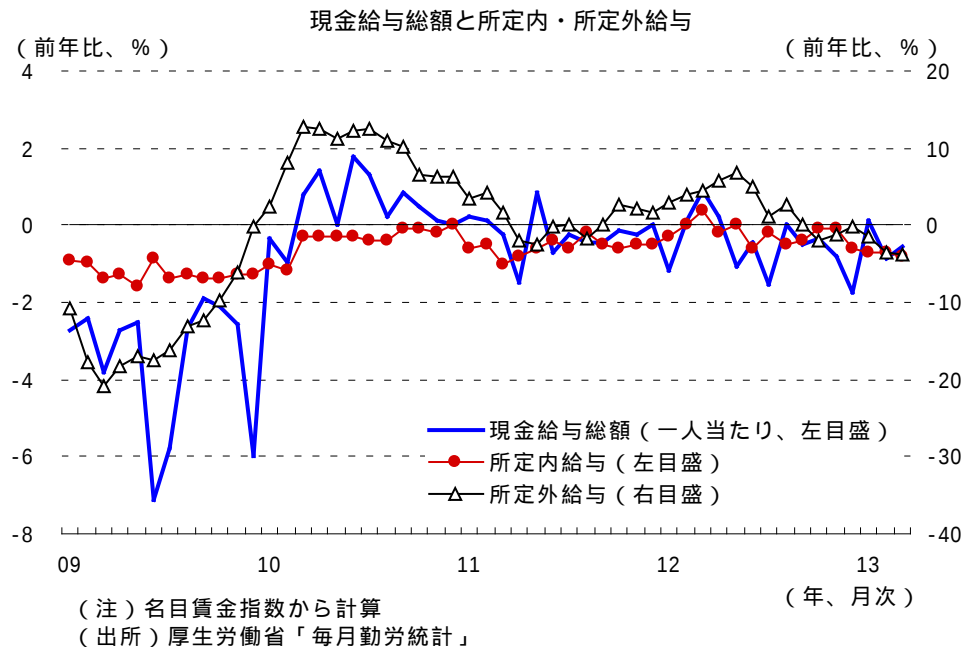


○3月の有効求人倍率は0.86倍（前月差 + 0.01ポイント）と改善した。有効求人数は前月比 + 0.6%と増加した一方、有効求職者数は同 - 0.9%と減少した。また、有効求人倍率に先行して動く新規求人倍率は1.39倍（前月差 + 0.04ポイント）と上昇した。新規求人数は減少したものの、新規求職申込件数も大きく減少している。当面、有効求人倍率は緩やかな上昇傾向が続くと見込まれる。



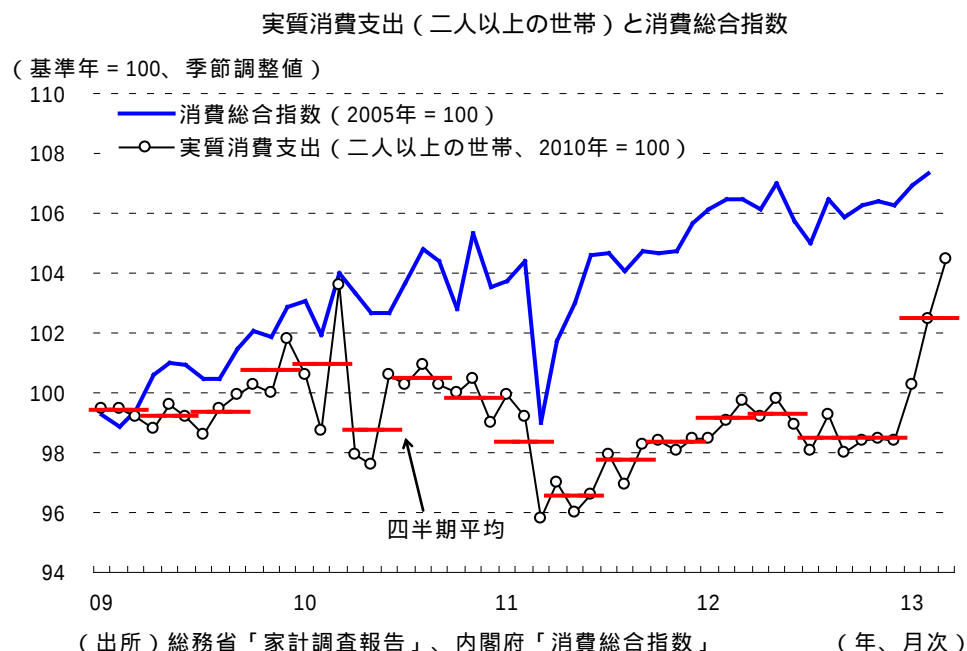
4. 賃金 ～弱含んでいる

○3月の一人当たり現金給与総額は前年比 - 0.6%と2ヶ月連続で減少した。特別給与は前年比 + 8.2%と増加したものの、所定内給与は同 - 0.8%と低迷が続いている上、製造業を中心とした所定外労働時間の減少を受けて所定外給与は同 - 3.7%と大幅に落ち込んだ。雇用情勢は改善基調にあるものの、企業の人件費抑制姿勢は依然として強く、当面、賃金は弱い動きが続くとみられる。

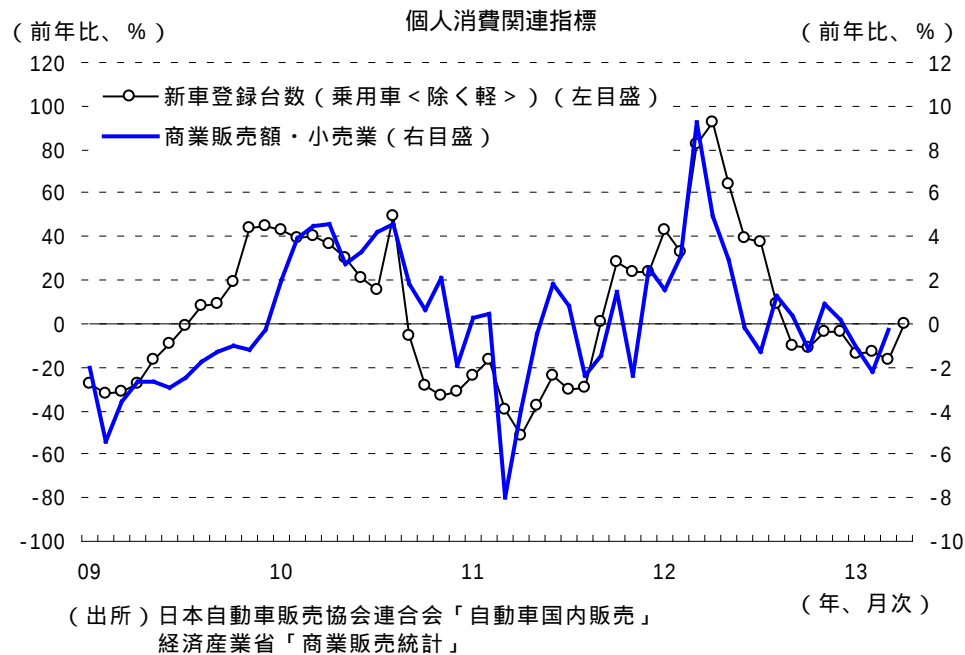


5. 個人消費 ～緩やかに持ち直している

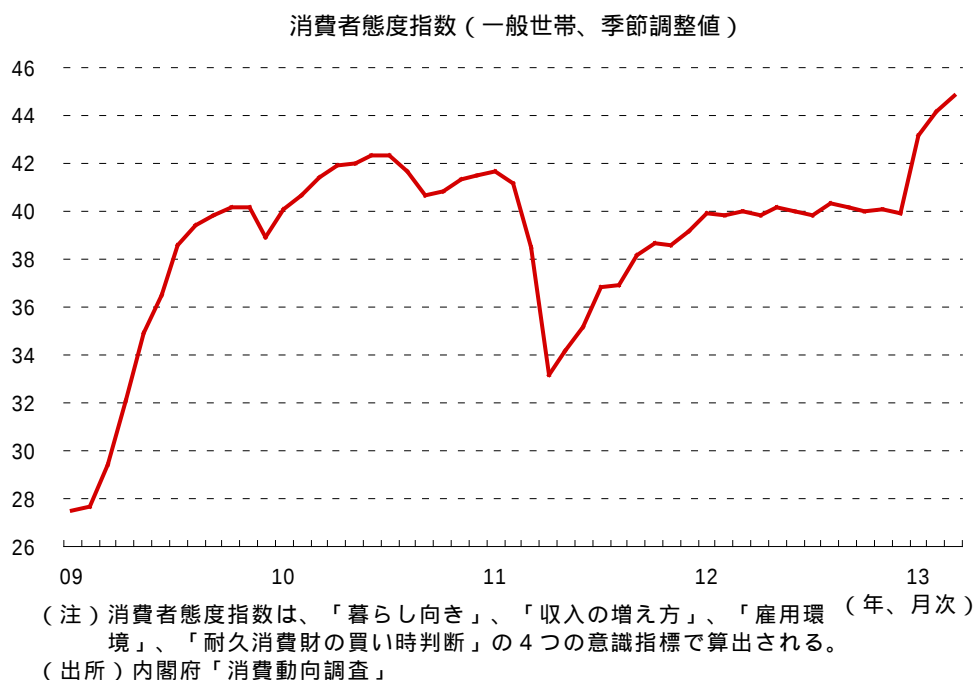
○2月の消費総合指数は前月比 + 0.4%と上昇した。また、3月の二人以上の世帯の実質消費支出は前年比 + 5.2%と3ヶ月連続で増加した（季節調整値でみると前月比 + 2.0%の増加）。「住居」や「交通・通信」などの押し上げ寄与が大きい。今後は、国内景気の持ち直しを背景に雇用環境の改善が見込まれる中、消費も緩やかに持ち直していくと見込まれる。



- 3月の商業販売額（小売業）は前年比 - 0.3%と3ヶ月連続で前年を下回ったものの、前月と比べ減少幅は縮小した。「織物・衣服・身の回り品」（前年比 + 5.8%）など、幅広い項目で増加しているものの、「自動車」（前年比 - 14.5%）が全体を大きく押し下げている。もっとも、4月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は前年比 + 0.3%と8ヶ月ぶりに増加に転じている。

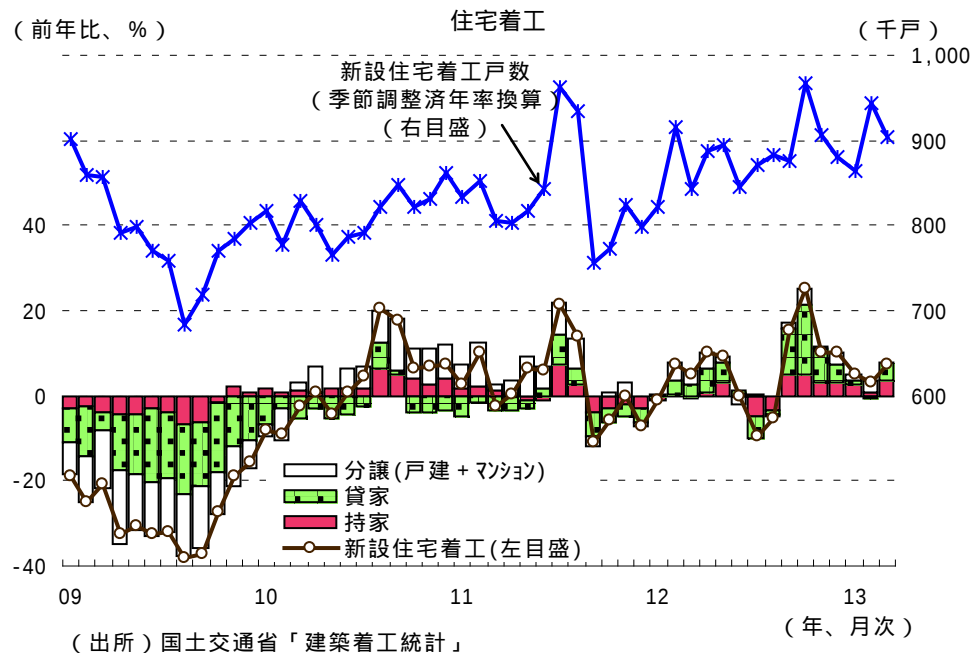


- 消費者マインドを表す指標とされる消費者態度指数（一般世帯、季節調整値）は、3月は前月差 + 0.6ポイントと3ヶ月連続で改善した。「暮らし向き」と「収入の増え方」は横ばいにとどまったが、「雇用環境」（前月差 + 1.7ポイント）と「耐久消費財の買い時判断」（同 + 0.7ポイント）が上昇した。国内景気に持ち直しの動きがみられており、今後もマインドは改善した状態が続くと見込まれる。



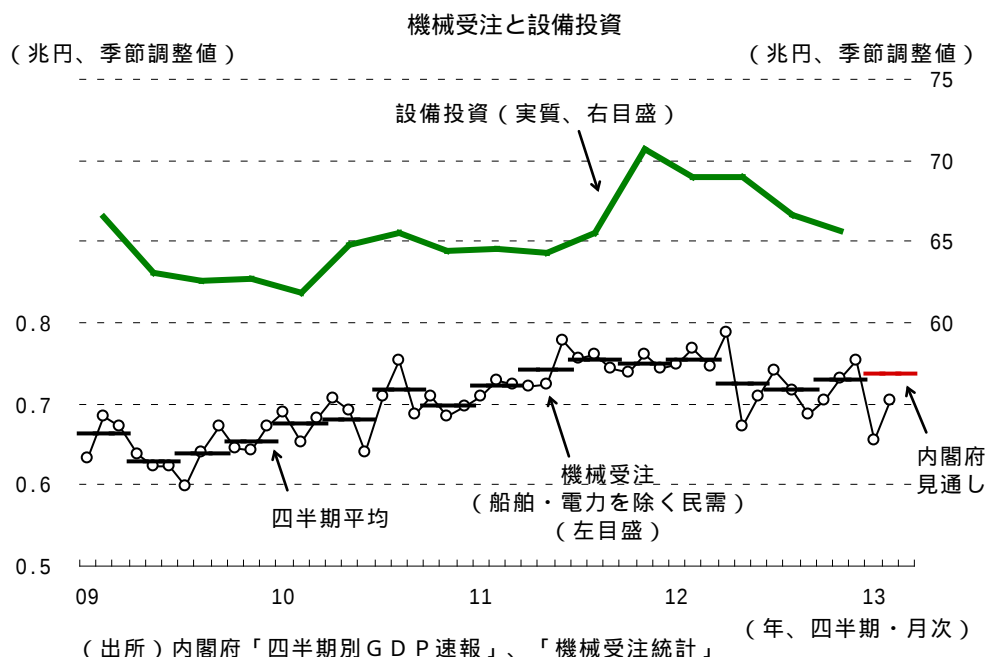
6．住宅投資 ～緩やかに増加

○10～12月期の住宅投資（実質GDPベース）は前期比+3.5%と4四半期連続で増加した。また、3月の住宅着工戸数は前年比+7.3%と7ヶ月連続で増加し、季調済年率換算値では90.4万戸と2ヶ月連続で90万戸を上回った。消費税率引き上げ前の駆け込み需要に加え、金利が低水準であることが着工を押し上げているとみられる。今後も、着工や投資は緩やかな増加基調が続くだろう。



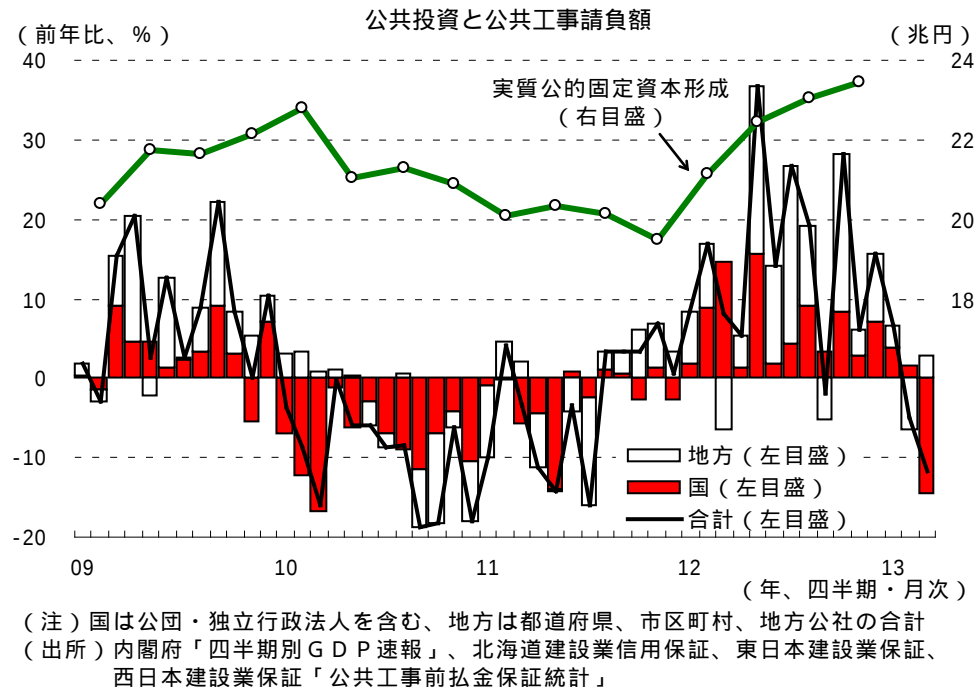
7．設備投資 ～弱含んでいる

○10～12月期の設備投資（実質GDPベース）は前期比-1.5%と減少した。先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）も、10～12月期に同+2.0%と増加後、1～3月期は減少する可能性が高い（2月は前月比+7.5%とプラスに転じるも、1～2月平均では前期比-7.0%と低水準）。企業の業績やマインドの改善を背景に設備投資は増加に転じると予想されるが、増加ペースは緩やかにとどまろう。



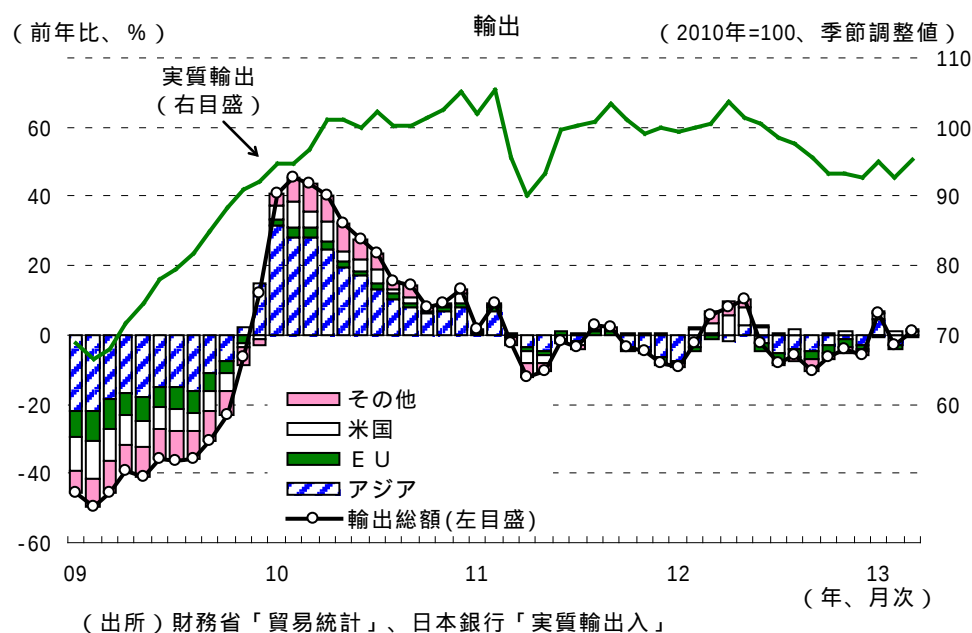
8. 公共投資 ～増加している

○10～12月期の公共投資（実質GDPベース）は、東北地方の被災地で復旧・復興工事が進展したことなどから前期比+1.8%と4四半期連続で増加した。もっとも、3月の公共工事請負額は、国で大幅に減少したため前年比-11.7%と2ヶ月連続で減少した。政府の2012年度補正予算と2013年度予算案では公共事業関係費が増額されており、公共投資は今後も増加基調で推移するだろう。

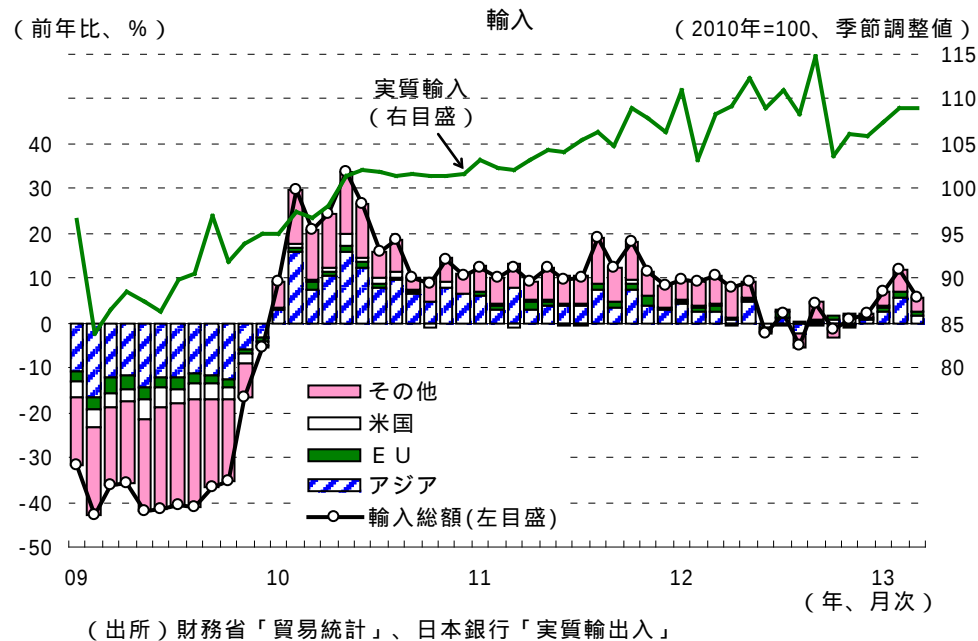


9. 輸出入・国際収支 ～輸出は持ち直しの動きがみられる、輸入は横ばい

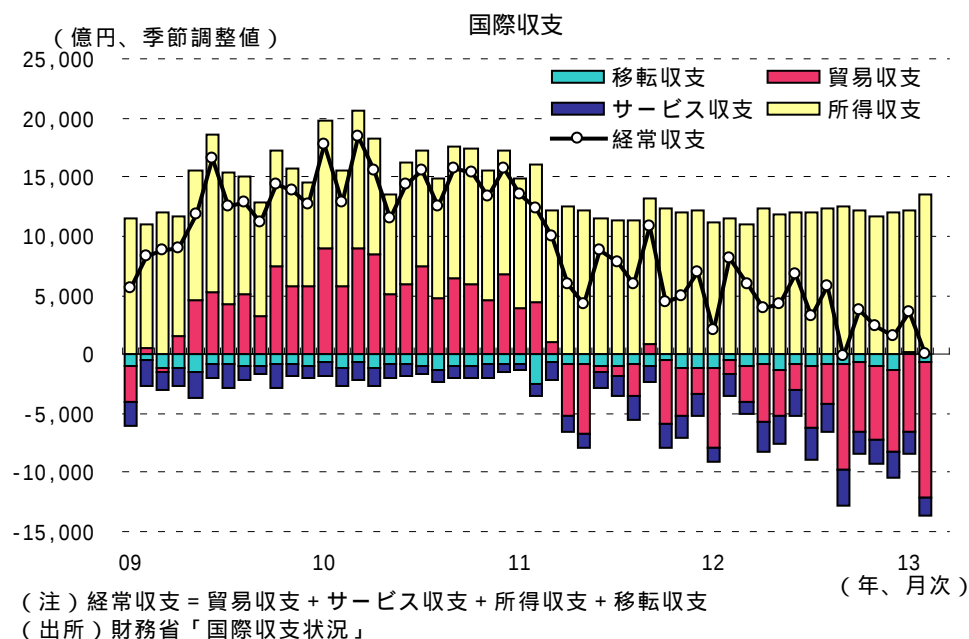
○3月の実質輸出は前月比+2.8%と増加した。貿易統計から輸出金額の前年比を地域別にみると、円安の影響により円ベースの輸出価格が上昇する中、米国向けとアジア向けは増加したが、EU向けは減少が続いている。財別の前年比では有機化合物などが増加した。実質輸出は、今後は世界経済の緩やかな回復などを受けて持ち直しの動きが続くと見込まれる。



- 3月の実質輸入は、前月比+0.1%と増加した。貿易統計から輸入金額の前年比を地域別にみると、為替レートが円安に推移して円ベースの輸入価格が上昇する中、EU、アジアからの輸入は増加したが、米国からの輸入は小幅に減少した。財別の前年比では、原油、天然ガスなどが増加した。実質輸入は、今後、エネルギー関連の輸入動向を反映して横ばい傾向で推移するだろう。

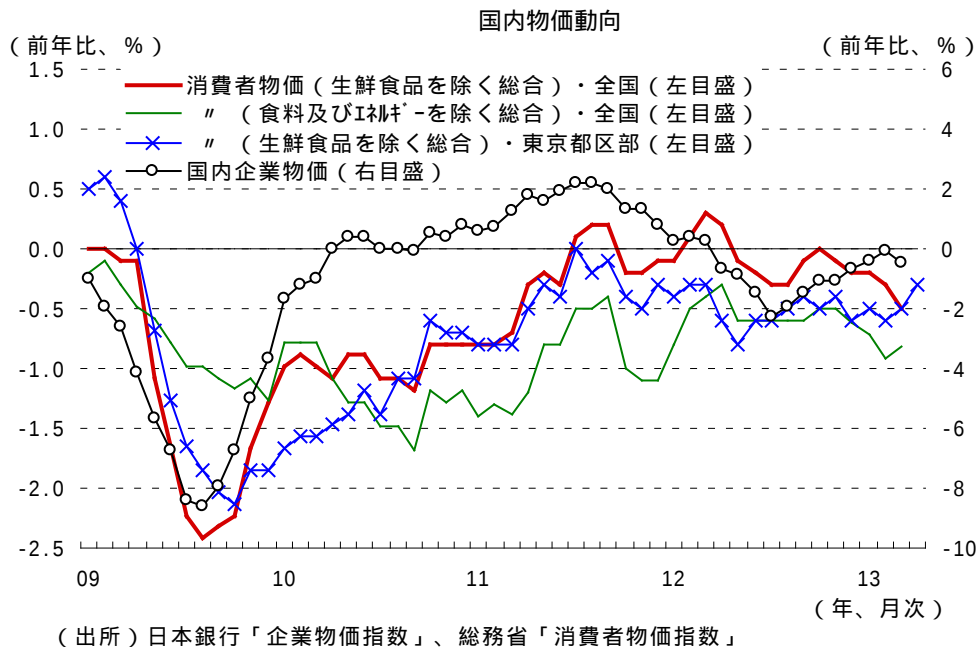


- 2月の経常収支(季節調整値)は、5ヶ月ぶりに赤字となった(1億円の赤字)。貿易収支は、輸出が減少した一方、輸入は増加したため、赤字幅が拡大した。貿易赤字は、統計として連続性のある1996年以降では最大の1兆1414億円となった。サービス収支の赤字幅は縮小し、所得収支の黒字幅は拡大した。今後も、貿易収支は赤字基調で推移し、経常黒字は均してみると低水準で推移するだろう。



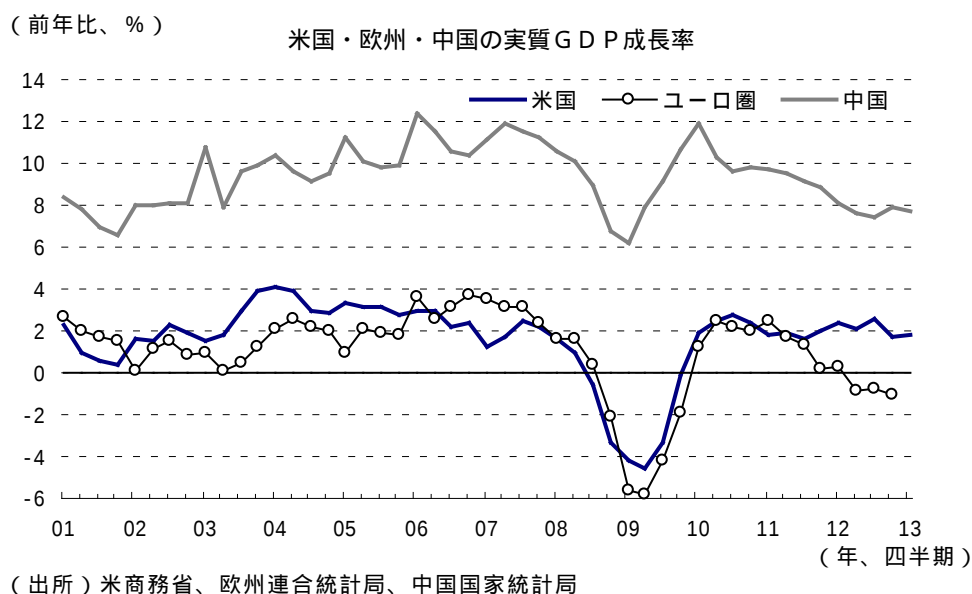
10. 物価 ～国内企業物価は横ばい、消費者物価は緩やかに下落

○3月の国内企業物価は前年比 - 0.5%と下落したものの、円ベースでみた国際商品市況の高まりを受けて、下落は小幅にとどまっている。また、消費者物価（全国）は、「生鮮食品を除く総合」は前年比 - 0.5%、「食料・エネルギーを除く総合」も同 - 0.8%と下落している。野菜やガソリンの価格は上がっているが、家計の所得環境は依然として厳しいため物価上昇圧力は乏しい。



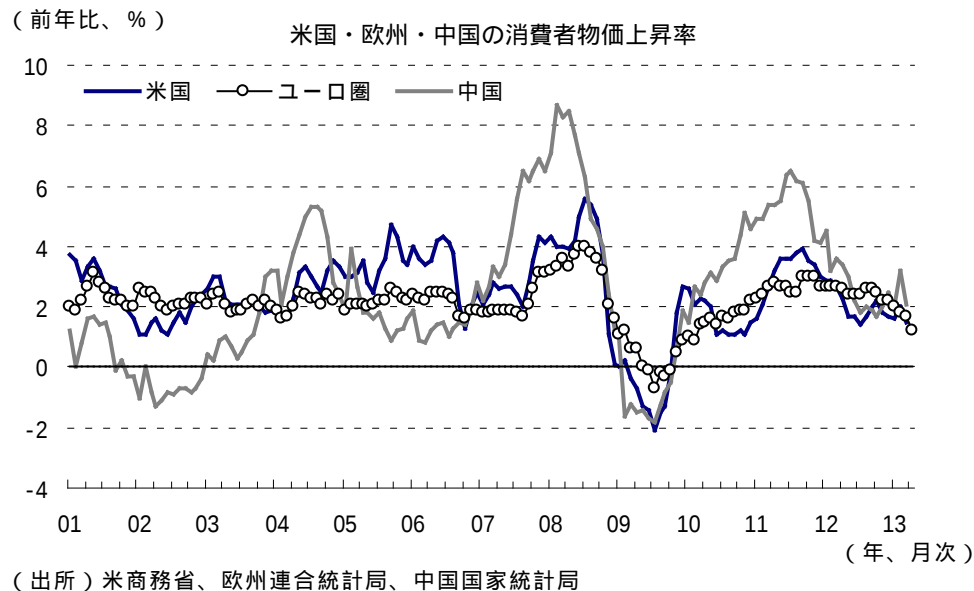
11. 世界景気 ～緩やかな回復が続く

○世界経済は緩やかな成長が続いている。1～3月期の米国の実質GDPは堅調な個人消費のけん引を受けて伸びが加速したものの、一方で同期の中国のGDP成長率は伸び幅が縮小し、また欧州では回復がもたつくなど、景気の勢いにばらつきがみられる。各国とも追加的な景気刺激策の余地が限られていることなどから、先行きの世界経済の成長も緩慢なペースにとどまろう。



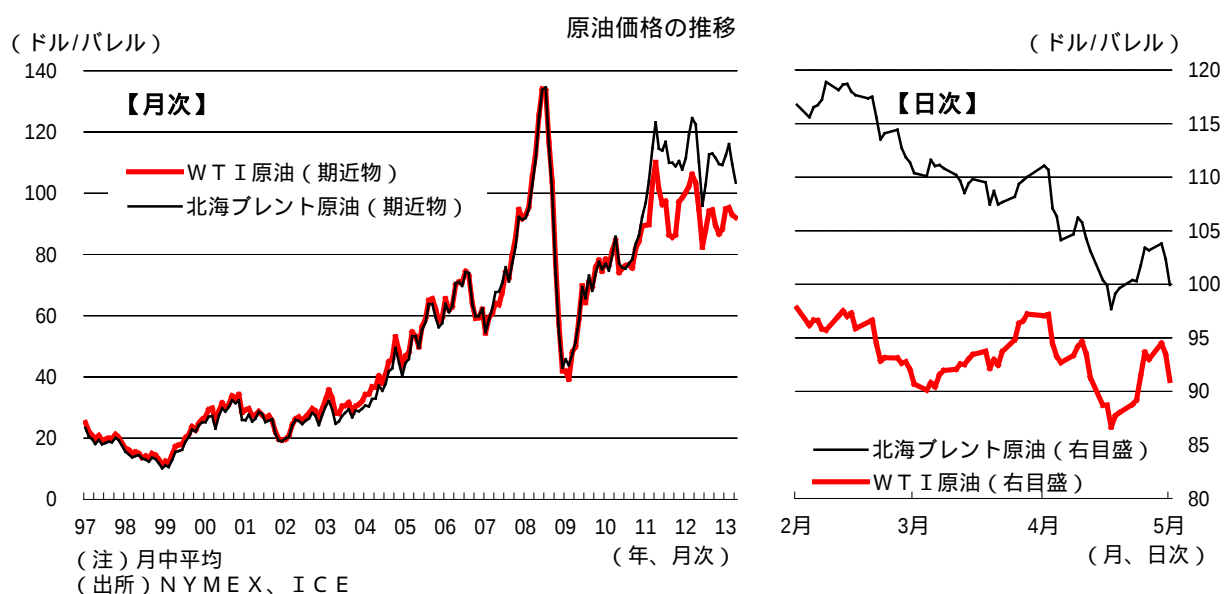
12. 世界の物価 ～緩やかな上昇が続く

- 世界の物価は緩やかな上昇が続いている。世界経済の成長ペースが引き続き緩慢な中で、原油など資源価格が軟調に推移していることなどが、物価の安定につながっている。先行きも、米欧中といった主要経済の成長が大きく加速するとは見込みがたく、資源価格も安定した推移が見込まれることもあって、緩やかな上昇が続くだろう。



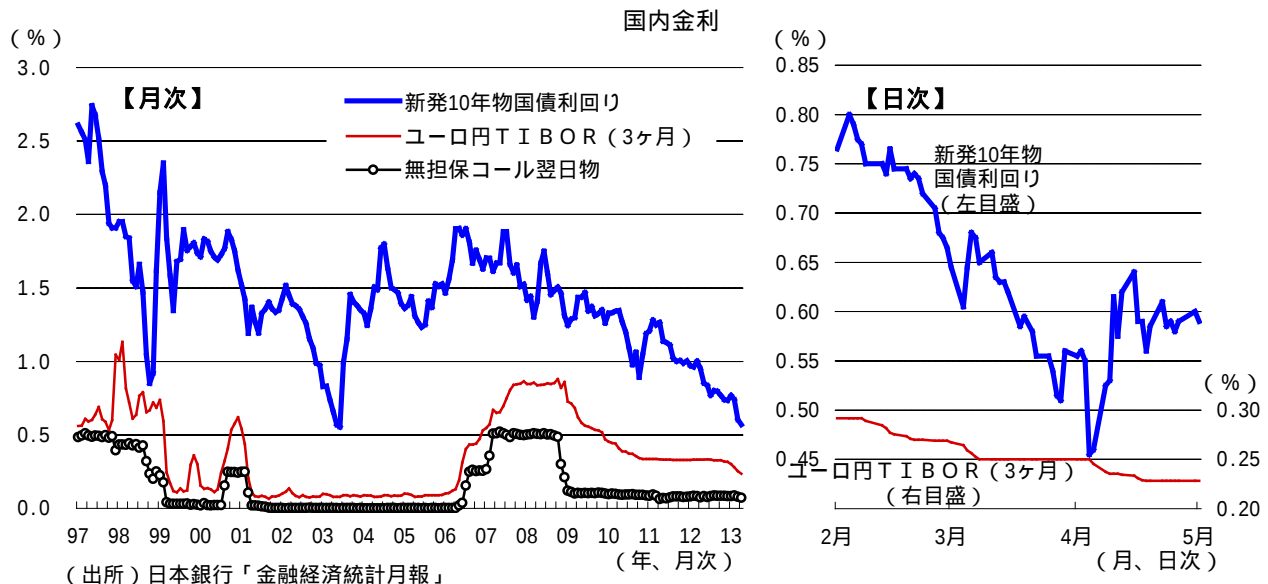
13. 原油 ～下落後、上昇

- 4月の原油市況は下落後、上昇した。国際指標とされるブレント原油は、月初の1バレルあたり110ドル超から中旬には一時96ドル台に下落後、下旬は100ドル台に戻った。米中などの原油需要の見通しが下方修正されたことや金市況の急落による心理的な影響が下落圧力になった。一方、米国産のWTI原油は相対的に底堅かった。ブレント原油は、当面100ドルを中心とした推移が続くと見込まれる。



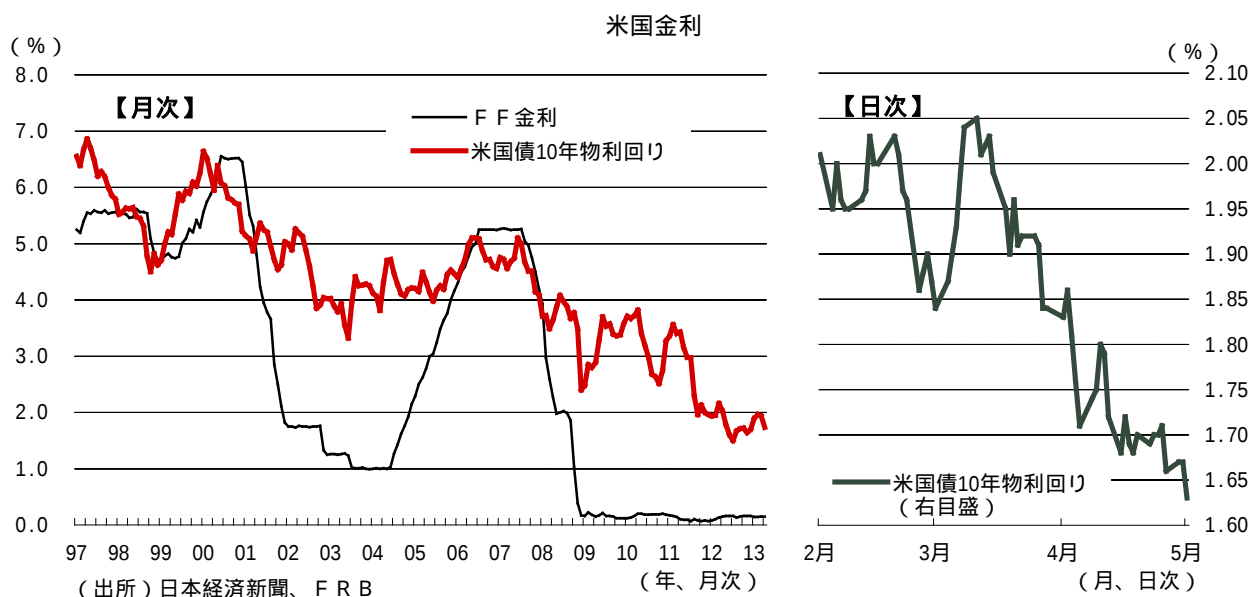
14. 国内金利 ～ 長期金利は乱高下後に落ち着き

○4月の長期金利（新発10年物国債利回り）は、日銀の量的・質的緩和決定を受けて一時0.315%に低下した後、上昇に転じ、中旬以降は0.6%前後で小動きとなった。その間、国債入札は無難な結果が続き、26日の金融政策決定会合では政策が現状維持となった。日銀による大量の国債の買入れが予定されているものの、高値警戒感があり、長期金利には上昇圧力がかかりやすいだろう。



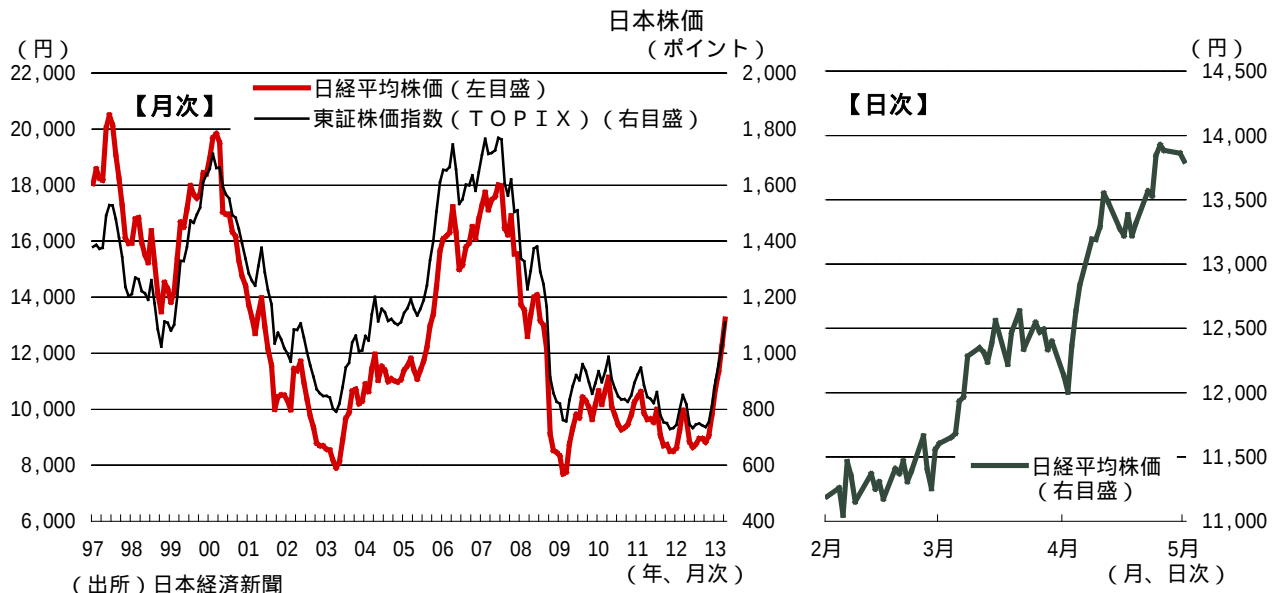
15. 米国金利 ～ 低下

○米国の4月の長期金利は低下した。株高を受けて債券が売られ金利が上昇する局面があったものの、F R B（連邦準備理事会）による金融緩和が継続されるとの観測が高まり、金利は大きく低下した。景気回復ペースが引き続き緩やかであると見込まれる中で、先行きの米国の長期金利も低水準での推移が続くと予想される。



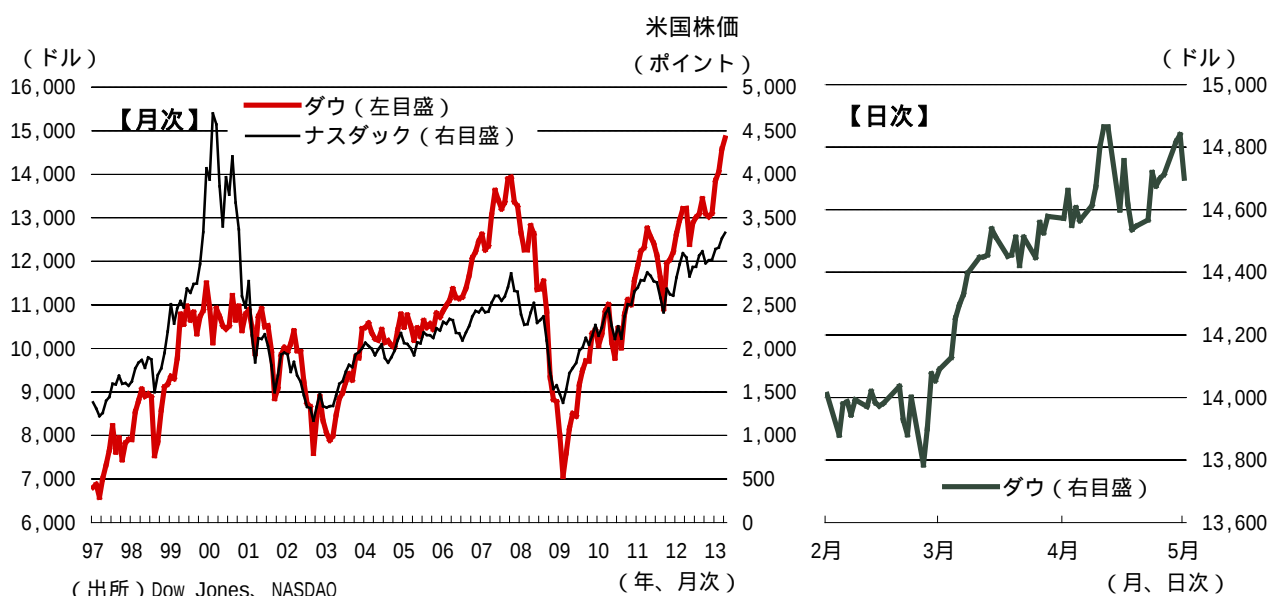
16. 国内株価 ～大幅上昇

○4月の日経平均株価は、月初の12,000円前後から下旬には14,000円近くまで大幅に上昇した。日銀による量的・質的緩和が市場参加者の平均的な予想を上回る内容となり、円安による収益押し上げが見込める輸出関連にとどまらず、内需株も含め幅広く買われた。円安が一服し、企業の決算発表も一巡する中、株価は為替動向や内外景気指標などを材料に、当面、一進一退で推移しよう。



17. 米国株価 ～続伸

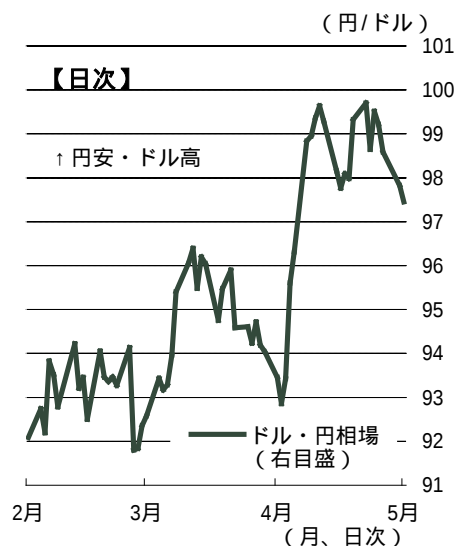
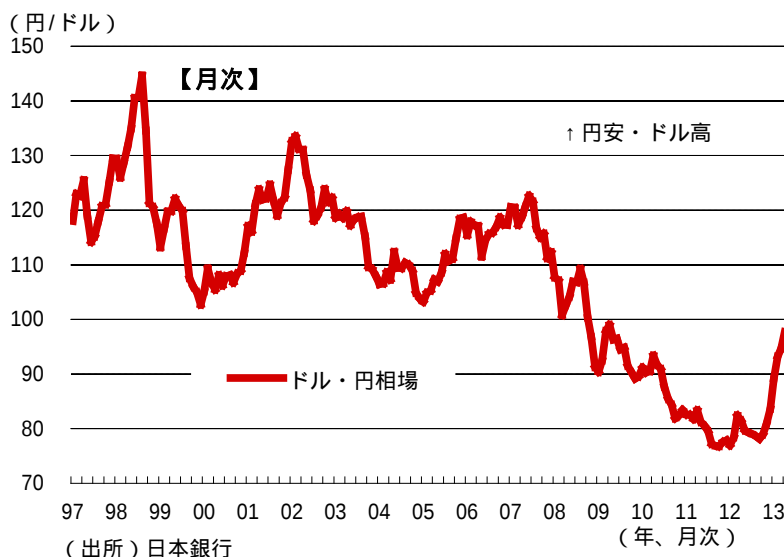
○4月のダウ工業平均株価は続伸した。月中旬にはボストンでのテロを受けて大きく売られる局面もあったが、堅調な企業業績を好感した投資家による積極的な買いが続き、株価は水準を切り上げた。先行きの米株も、景気の緩やかな回復やF R Bによる金融緩和の継続による下支えを受けて、緩やかな上昇基調での推移が見込まれる。



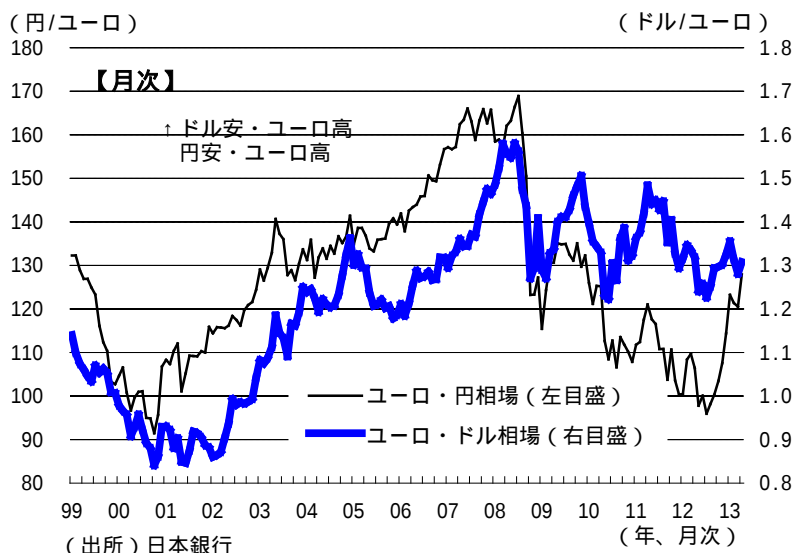
18. 為替 ~ 円安後、一進一退

- 日銀による量的・質的緩和を受けて、4月上旬に1ドル=100円近くまで円安が進んだが、中旬以降は90円台後半で推移した。対ユーロでは一時130円超まで円安が進んだ後、月末にかけて120円台後半を中心に推移した。質的・量的緩和が今後も円安材料になるとの見方は一部に根強いものの、すでに織り込まれたとの見方もあり、目先は内外の景気指標等を材料に一進一退での推移が見込まれる。

為替相場 (1)

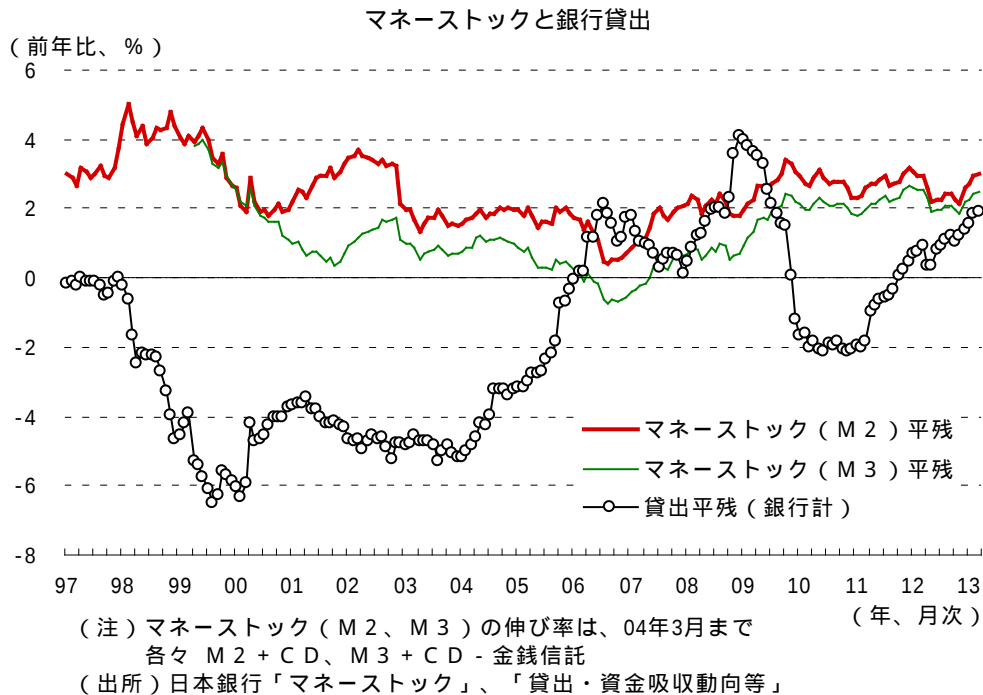


為替相場 (2)



19. 金融 ～銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加

○3月のマネーストック（M2）は前年比+3.0%と増加が続いた。また、銀行貸出残高は前年比+1.9%と緩やかに増加した（不良債権処理などの特殊要因を除くと同+1.7%）。設備投資は徐々に持ち直しが見込まれているものの、企業の資金需要は弱く、銀行貸出は個人向けを中心に増加基調での推移が続くだろう。



景気予報ガイド

【今月の景気判断】

- レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

- 3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。
- 現況・・・各項目の現在の「水準」を、晴れ、曇り、雨の3段階に分類。
- ～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が 改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

- 各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

- 全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。
- 右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

- 景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。
- ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・金利・株価・為替）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

- 当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

- 発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

- ご利用に際して -

- Ⅰ 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- Ⅰ また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- Ⅰ 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- Ⅰ 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- Ⅰ 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。